

大阪市中学校給食検討会議「まとめ」の概要

(本市中学生の食生活について)

本市中学生は、朝食の喫食率が低いことや、家庭弁当を持参しない日の昼食は簡易なもので済ませていることが多く、栄養バランスのとれた昼食を選択していないことなど、食生活・食習慣の乱れが見られ、早急に改善すべき課題である。

(家庭弁当について)

本市中学校においては、家庭弁当についての保護者への啓発や、生徒への食指導を行うなど、家庭からの弁当持参は学校生活の基本となっており、本市中学生の昼食として定着している。家庭弁当は、家庭の絆を深めるものとして、また、嗜好・食事量などの個人差に対応できる昼食としてその効用は大きい。一方で、家庭弁当は弁当作りの負担感や栄養面での偏りが懸念されるなどの課題があるが、学校や家庭が家庭弁当を通じてそれぞれの役割を果たすことにより、中学生の心身の健全な育成に寄与していると考えられる。

(昼食提供事業について)

家庭弁当を持参しない場合にも安心して登校できるよう、安全面・衛生面・栄養価に配慮した昼食を提供することを目的とした本市昼食提供事業は、弁当を持参しない場合の補完的施策としては一定の効果がみられるものの、利用方法や献立内容などに課題があり、さらなる工夫・改善が必要な状況である。

(学校給食について)

全国の中学校の7割以上で実施されている学校給食は、成長期にある中学生にとって栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して確保できるとともに、献立の多様性といった面においてもより優れたものである。一方、食べ残しや給食費の滞納などの課題もあるが、食事に関する正しい知識、楽しい食事や食事のマナーなど望ましい食習慣を養うことができるなどの効果が大きく、市民・保護者のニーズも高い。

(喫食方式について)

近年、一部の都市で実施されている個々のニーズに合わせて家庭弁当か学校給食かを選択する方式の学校給食は、家庭弁当と学校給食が持つそれぞれのよさを生徒自身が自らの体験を通じて理解し、食に関する意識の向上を図ることはもとより自己管理能力を高めることができる。さらに、教育活動に影響が出ないような配慮や、「多様な献立」、「食味・温度」などにも工夫を凝らすなど、食事が中学生にとって有意義となるよう、また、楽しく食事を行えるよう食環境の充実に取り組んでいるところなど参考にすべき点は多い。

中学生のニーズは多様化しており、様々な嗜好・食事量、また、成長期の中学生にとっての栄養面などを考えた場合、家庭弁当・学校給食それぞれの効果を生かす工夫が必要である。

(中学校給食の必要性)

中学生という時期は、成長に必要な栄養素の必要量が生涯の中で最も大きくなっていく時期であり、栄養バランスに配慮した食事を摂ることが重要な時期でもある。

「食生活等に関するアンケート調査」結果においてみられる、本市中学生の日常の食生活・食習慣の乱れは、早急に改善しなければならない課題である。

学校給食は、学校給食法に基づき、栄養士等専門職員が作成する献立により調理され、栄養バランスに配慮されたものであるとともに、行き届いた衛生管理下で調理されたものであり、安全面・衛生面・栄養価に十分配慮された昼食を安定して確保できるという大きな利点がある。また、学校給食における食品構成は、食品の種類を幅広く求め、これを適切に組み合わせて食事内容の充実及び栄養必要量の均衡を図るように配慮することが求められており、献立の多様性といった面においてもより優れたものである。

学校給食は、給食を通じて、心身の成長期はもとより生涯を通じての健康な食生活に関する理解を深めさせていくこと、幅広く健康について考えていく姿勢を培っていくことにおいて重要な意義・役割を持つといえる。さらに食事に関する正しい知識、楽しい食事や食事のマナーなどを生徒に理解させることで望ましい食習慣を養うことができる。また、献立が多様であることからいろいろな食べ物を食べる機会や経験を持つことができ、将来の食生活を豊かにするなどの効果もある。

本市中学生の食生活・食習慣の乱れの改善のためにも、また、望ましい食習慣の形成、「食」に関する知識、「食」を選択する力の習得といった「食育」の観点からも学校給食の実施が必要と考える。

(本市中学校への学校給食の導入)

他都市で実施されている、家庭弁当か学校給食かを選択する方式の学校給食は、家庭弁当と学校給食が持つそれぞれのよさを生徒自身が自らの体験を通じて理解し、食に関する意識の向上を図ることはもとより自己管理能力を高めることができるとともに、「食」に関する知識、「食」を選択する力の習得といった「食育」の観点にもつながるものである。家庭弁当持参が定着している本市中学校においても、嗜好・食事量の個人差などに対応できるといった家庭弁当の効果を活かしつつ、多様化している中学生のニーズを踏まえ、家庭弁当と学校給食との選択方式を基本とすることが望ましい。

家庭弁当との選択方式による学校給食を実施するにあたっては、本市の置かれている厳しい財政状況や教育活動への影響、公費負担の公平性といった面から考え、総合的に検討した結果、弁当箱方式によるデリバリー方式での実施が現実的であると考えます。

学校給食の実施にあたっては、衛生管理の徹底や安全な食材の確保など、「安全・安心」な学校給食を実施することを前提として、家庭弁当と学校給食のそれぞれを活かした教育活動を展開するなど「食に関する指導」の充実をはかることが重要である。そのためには、本市中学校において定着している家庭弁当の意義・効果の啓発やその支援を行うなど、家庭弁当と学校給食を「食育」のためのツールとして、家庭・地域と連携した「食育の推進」に努めることが必要である。

子どもたちにとってより良い昼食時間となるよう、食環境の充実をはじめ、給食の内容等の検証を行い、その向上に努めることが重要である。